

解散認定申請書

○年○月○日

南九州市長 ○○ ○○ 様

所在地 南九州市○○町○○○番地

名称 特定非営利活動法人○○○○

代表者の氏名 理事長 南九州 太郎

電話番号 ○○○○（○○）○○○○

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により当法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
（例1）絶滅の危機に瀕している○○という動物の保護を目的として活動してたが、○○が絶滅してしまったため。
（例2）必要な許可を受けて実施していた事業が、法改正により許可の更新を受けることができなくなったため。
- 2 残余財産の処分方法
 - ・定款で帰属先を規定している場合。
→「定款の規定に従い、△△△△に譲渡する。」
 - ・残余財産がないと思われる場合。
→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、○○○○に譲渡する。」

備考 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面を添付すること。

（例1）絶滅を報道する新聞記事など
（例2）法の改正文など

「事業の成功の不能」とは、法人の主観的な事情に基づくものではなく、客観的な事実に基づいて判断されるものが該当する。単に、資金不足や人材不足という理由での解散はこれに該当しない。